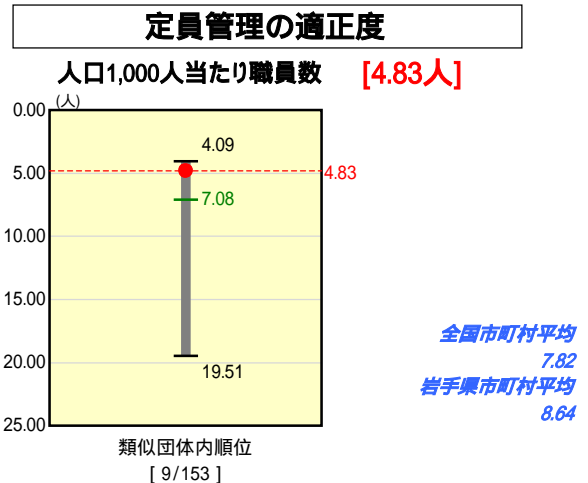
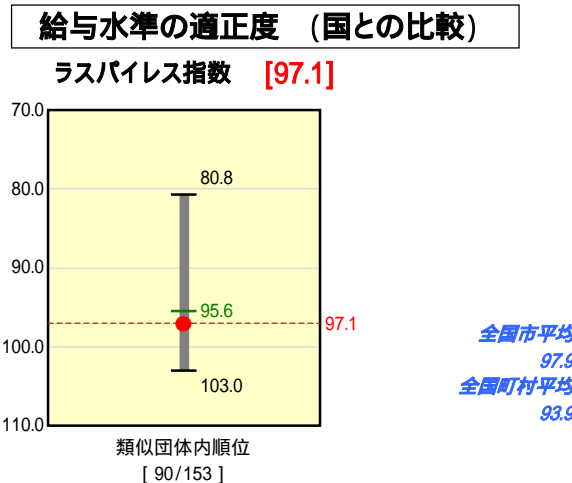
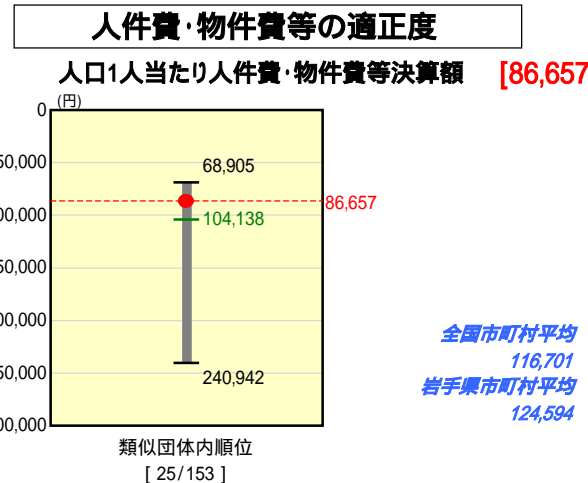
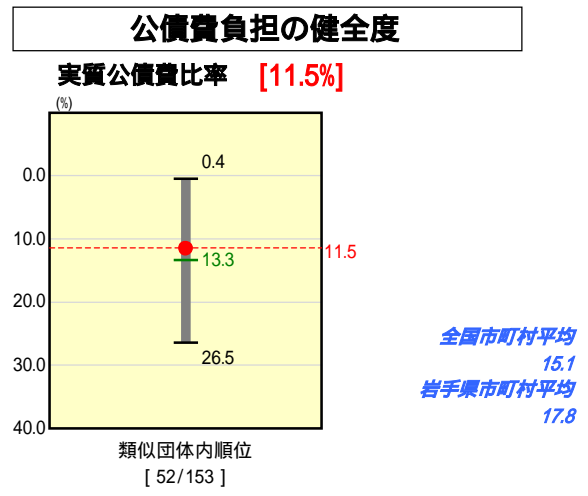
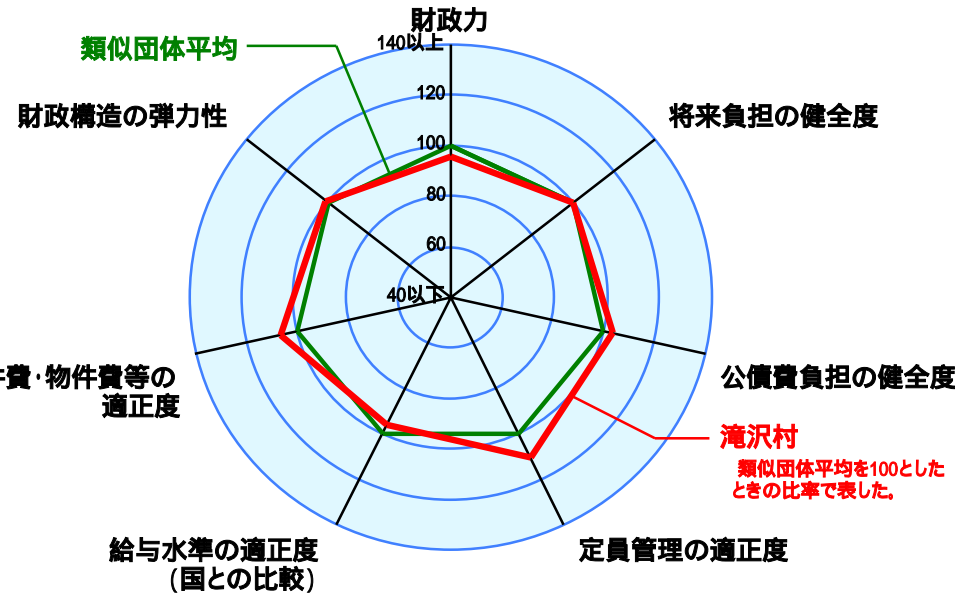
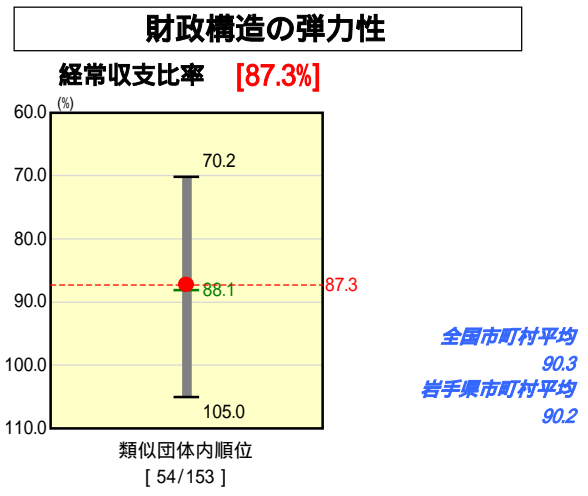
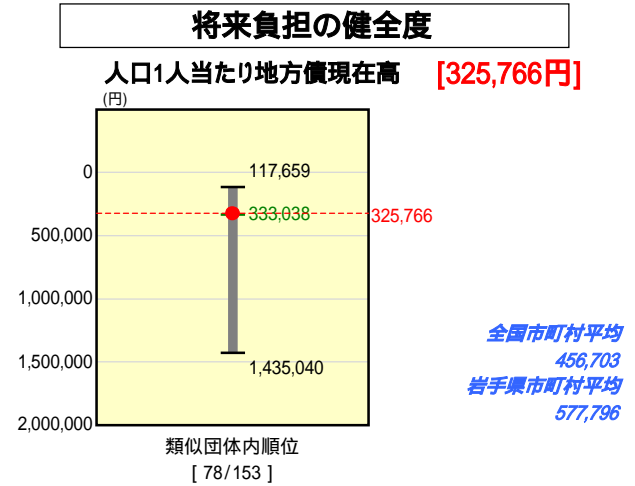
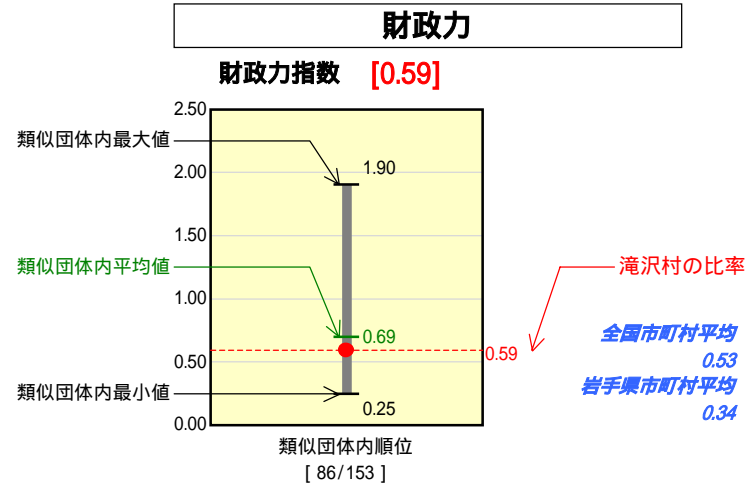


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県 滝沢村

人口	52,798人	(H19.3.31現在)
面積	182.32	km ²
歳入総額	13,054,754	千円
歳出総額	12,695,367	千円
実質収支	234,354	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】類似団体平均を下回っているが、ここ数年わずかながらも上昇を続けている(前年度比0.01ポイント向上)。税収納部門の強化による村税収納率向上対策の成果が現われていることも改善の一つの要因となっている(前年度比0.3%向上)。また、平成17年度開始の戦略型の総合計画に合わせた産業振興部門の強化により、特産品開発などの実績が出始めていくところであるが、今後も村民所得の増加を図りながら財政力指数の本質的な向上を狙う。

【経常収支比率】前年度から0.2ポイント減少し、類似団体における平均的な値となっている。前年度大雪による除雪費の増(前年度比85.3%増)等があり、平成18年度においては、天候に恵まれ例年以下となり、減少の要因となっている。また人件費においても定員管理計画よりも減少しているため減の主な要因となっている。今後も定員管理計画に基づく、人員管理と事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を下回っているのは、定員管理計画に基づく人件費の抑制、村営の病院や保育所等の施設を持たないことによる人件費及び物件費の減が主な要因となっている。公の施設の維持管理については、平成17年度より広く指定管理者制度を導入しているものの、その多くが使用料制に留まっているのが現状であり、今後は、利用料金制移行へ向けた比較や検証を行い、更なる経費節減に向け取り組んでいく必要がある。

【ラスパイレス指数】平成19年度のラスパイレス指数は、類似団体平均を1.5ポイント上回る。これは、他市町村に比べ

管理職への登用年齢が若かったこと、昭和40年代の特別昇給の運用が厚であったことによるものであるが、3～4年以内にこれらの職員が退職するため、その後は類似団体の平均以下になる見込みである。

【人口1人当たり地方債現在高】前年度から約1万3千円減らした。地方債現在高のピークを平成15年度に終えていること、今後しばらく人口の維持が予想されていることから、人口1人当たりの地方債現在高は引き続き減速していくものと見込まれる。

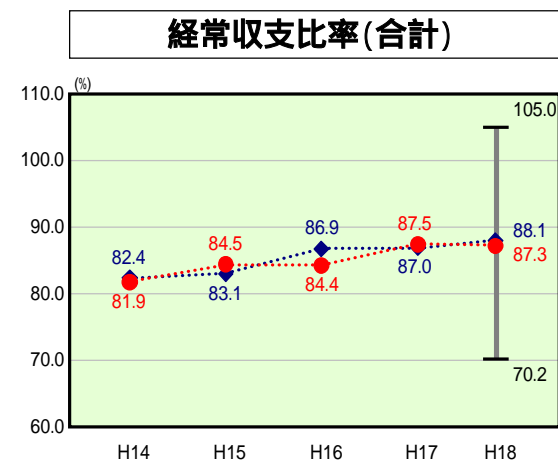
【実質公債費比率】過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。しかし、平成14年度から稼動したごみ処理施設建設に伴い、47億円超の地方債を発行したため、公債費の2割強を占める4億円程度の償還が平成18年度から平成25年度まで続くものの、半額の交付税措置が認められている。平成15年度の起債残高のピークは過ぎたものの、公債費のピークが平成18年度となっており、今年度の実質公債費比率は、前年度を1.3%上回る11.5%となっている。今後もプライマリーバランスの黒字化を図りつつ、安定的な財政運営に努めていく必要がある。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体の中でも少ない部類に入る。病院や保育所といった施設を持たないこともその要因の一つとなっている。定員管理の適正化については、平成20年度から適用する第3次滝沢村定員管理計画の中で実施する。本計画は前回計画をいち早く達成したことを受けて1年前倒しで進めるものであり、平成24年度までの5年間の削減目標を7名と定め、引き続き定員管理を進めることとしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県 滝沢村

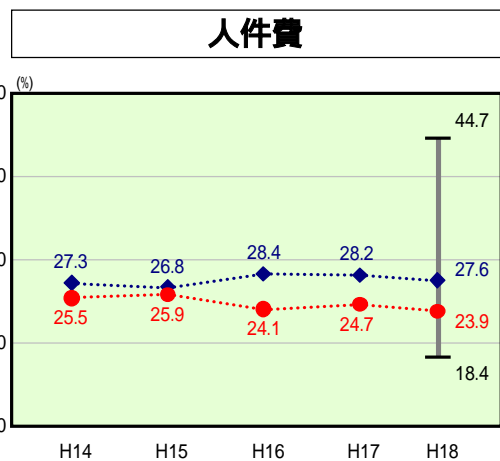
経常収支比率の分析



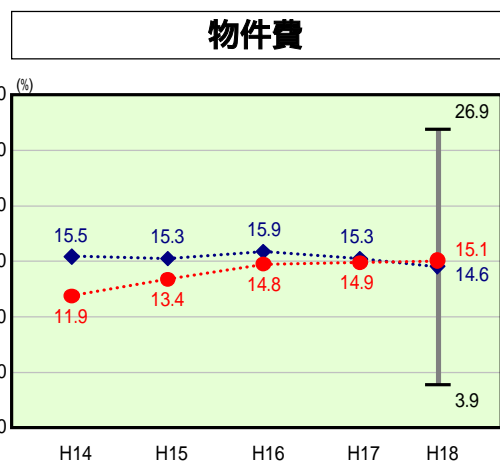
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	52,798人(H19.3.31現在)
面積	182.32 km ²
歳入総額	13,054,754千円
歳出総額	12,695,367千円
実質収支	234,354千円

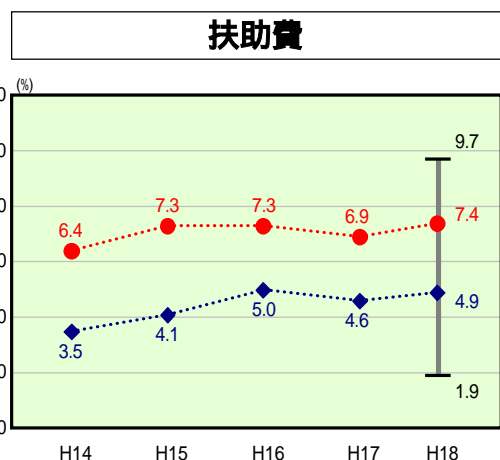
H18類似団体内順位 54/153
全国市町村平均 90.3
岩手県市町村平均 90.2



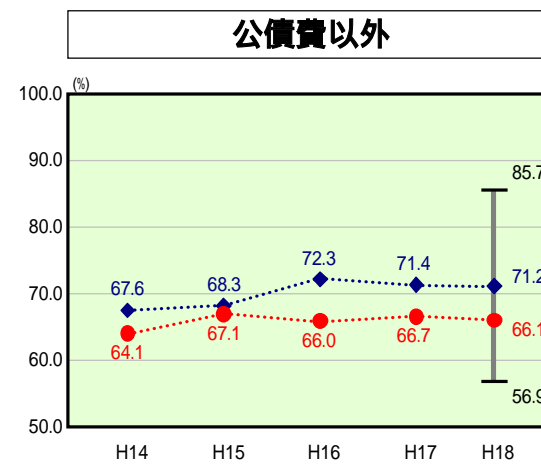
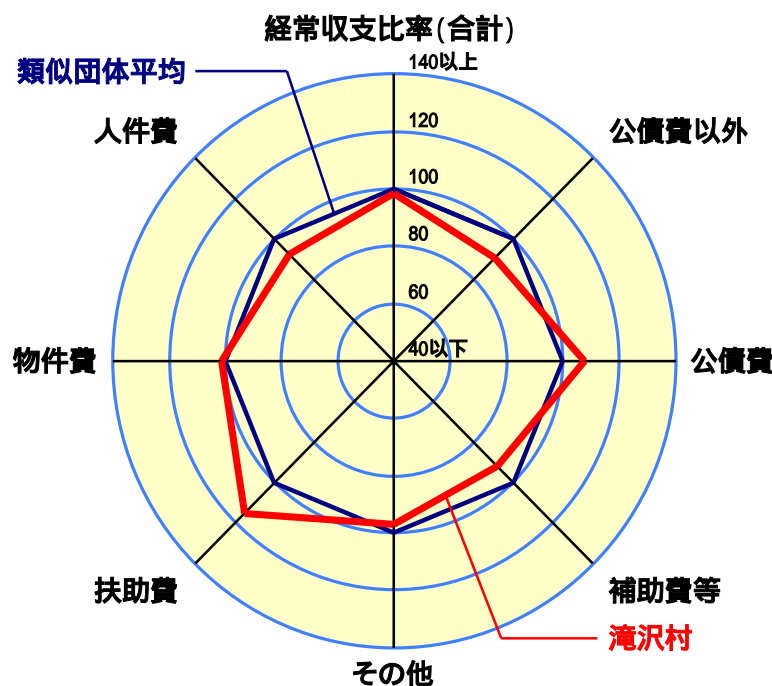
H18類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 28.2
岩手県市町村平均 27.3



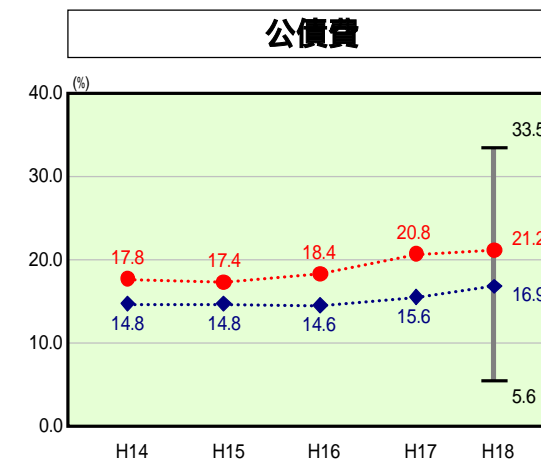
H18類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 12.9
岩手県市町村平均 11.5



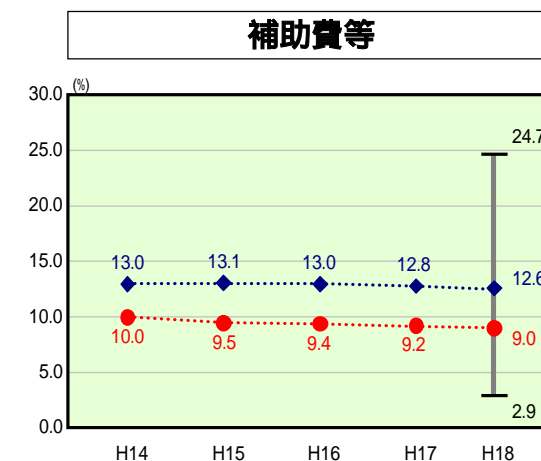
H18類似団体内順位 144/153
全国市町村平均 8.6
岩手県市町村平均 6.3



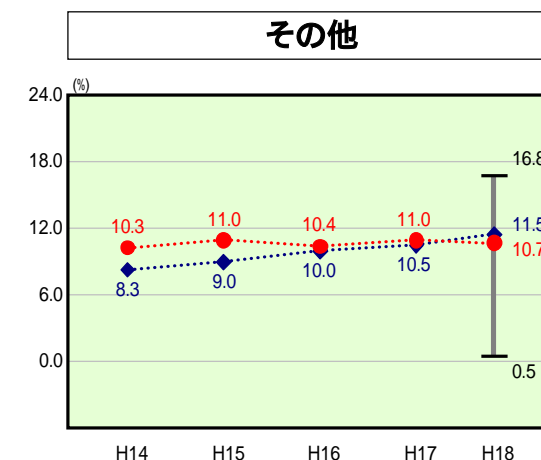
H18類似団体内順位 26/153
全国市町村平均 70.5
岩手県市町村平均 66.5



H18類似団体内順位 26/153
全国市町村平均 70.5
岩手県市町村平均 66.5



H18類似団体内順位 28/153
全国市町村平均 10.2
岩手県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 61/153
全国市町村平均 10.6
岩手県市町村平均 9.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度から0.2ポイント減少し、類似団体における平均的な値となっている。前年度大雪による除雪費の増(前年度比85.3%増)等があり、H18においては、天候に恵まれ例年以下となり、減少の要因となっている。また人件費においても定員管理計画よりも減少しているため減の主な要因となっている。今後も定員管理計画に基づく、人員管理と事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

【人件費】類似団体平均27.6%に対し、23.9%と低めの数値となっている。職員数298人で、人口1,000人あたりの職員数が少ないことがその要因である。2～3年中にラスパイレス指数の低下が見込まれ、さらに平成15年度に作成した定員管理計画により平成16年17年と採用を見送ったことによる職員数の減が効果的に働き引き下げている。平成19年度に定員管理計画の見直しを行い、今後も適正な人員管理を図る。

【物件費】類似団体と比較し、年々上昇し、平成18年度には0.5ポイント上回る数値となっている。ごみ焼却施設の稼働による委託料4億9千万円が主要因となっている。平成19年度から隣接町のごみ受け入れに伴い、今後一部事務組合化に向けた検討を行う。今後は公共施設の在り方などを検討し、物件費の抑制に努める。

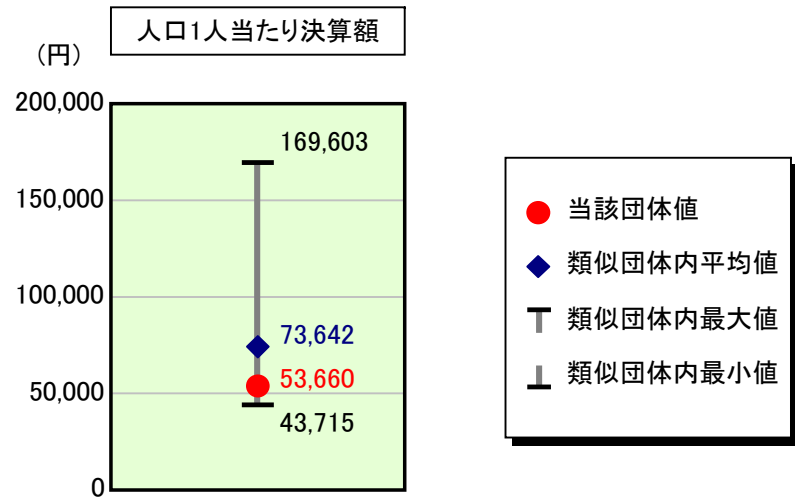
【扶助費】経常的支出に占める扶助費の割合は類似団体と比較して2.5ポイント高く他の指標と比較しても、大きい。これは本村の大きな特徴であり、要因は保育所がすべて民営となっており、平成18年度では10億4千万円となっているためである。今後も少子化対策などで拡充が進む場合は大きな影響がある。

【公債費】ごみ焼却施設建設の起債償還が平成16年度から始まっており、18年度では公債費のピーク19億円であるため、類似団体と比較して4.3ポイント上回っている。徐々に減少はしていく計画ではあるが、プライマリーバランスの黒字化を堅持する。

【その他】平成19年度に作成した財政計画において、集中改革プランを更に加速させるアクションプランを作成し、滞納整理の強化、事務事業の統合、道路、施設の計画的な実施、などで平成20年、21年で約1億1千6百万円の削減を見込み、健全化の維持に取り組むこととしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



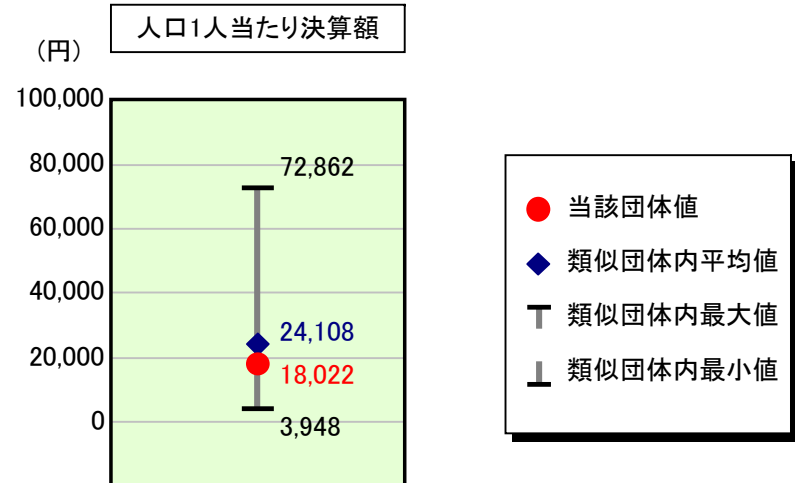
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,232,057	42,275	62,819	▲ 32.7
賃金(物件費)	48,452	918	4,087	▲ 77.5
一部事務組合負担金(補助費等)	420,900	7,972	7,782	2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,234	3,092	3,100	▲ 0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,243	1,955	1,338	46.1
▲退職金	▲ 134,722	▲ 2,552	▲ 5,638	▲ 54.7
合計	2,833,164	53,660	73,642	▲ 27.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.83	7.08	▲ 2.25
ラスパイレス指数	97.1	95.6	1.5

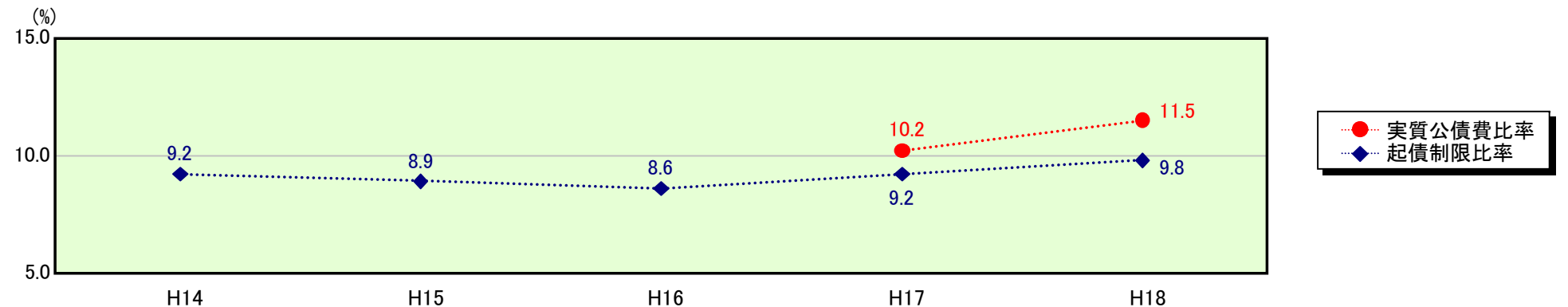
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

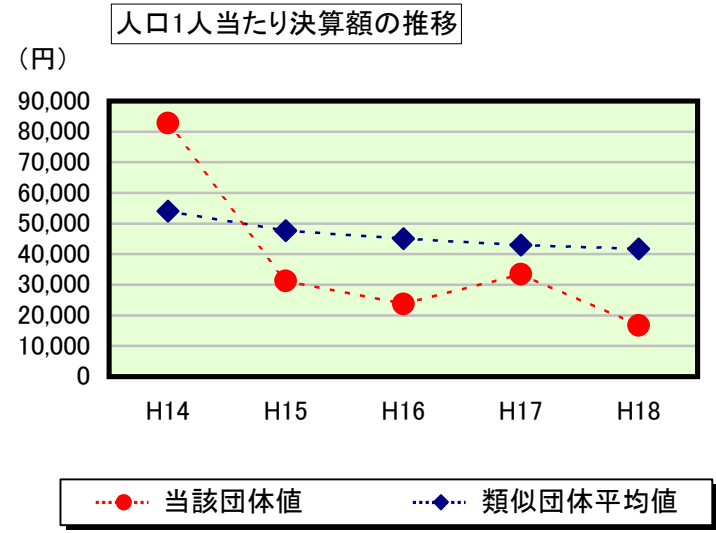
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,901,580	36,016	35,094	2.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	309,751	5,867	9,900	▲ 40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,112	608	3,982	▲ 84.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,696	146	1,698	▲ 91.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,299,600	▲ 24,615	▲ 26,583	▲ 7.4
合計	951,539	18,022	24,108	▲ 25.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,301,679	82,760	▲ 23.7	54,062	▲ 5.9	▲ 17.8
うち単独分	1,307,167	25,148	▲ 6.8	36,730	▲ 6.8	0.0
H15	1,633,539	31,220	▲ 62.3	47,639	▲ 11.9	▲ 50.4
うち単独分	858,652	16,411	▲ 34.7	31,831	▲ 13.3	▲ 21.4
H16	1,246,763	23,699	▲ 24.1	45,066	▲ 5.4	▲ 18.7
うち単独分	867,703	16,494	0.5	32,800	3.0	▲ 2.5
H17	1,766,057	33,442	41.1	42,971	▲ 4.6	45.7
うち単独分	1,015,660	19,232	16.6	27,006	▲ 17.7	34.3
H18	883,372	16,731	▲ 50.0	41,759	▲ 2.8	▲ 47.2
うち単独分	554,364	10,500	▲ 45.4	25,833	▲ 4.3	▲ 41.1
過去5年間平均	1,966,282	37,570	▲ 23.8	46,299	▲ 6.1	▲ 17.7
うち単独分	920,709	17,557	▲ 14.0	30,840	▲ 7.8	▲ 6.2

人件費関係比較データ

岩手県 滝沢村

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.83	7.08	▲ 2.25	7.82	▲ 2.99
ラスパイレス指数	97.1	95.6	1.5	95.0	2.1

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	100,472	1,903	2,659	▲ 28.4	1,902	0.1
委員等報酬	140,202	2,655	2,210	20.1	3,083	▲ 13.9
市町村長等特別職の給与	21,380	405	1,172	▲ 65.4	573	▲ 29.3
職員給	1,546,136	29,284	43,094	▲ 32.0	51,698	▲ 43.4
基本給	1,004,143	19,019	28,579	▲ 33.5	33,927	▲ 43.9
給料	972,063	18,411	27,024	▲ 31.9	31,467	▲ 41.5
扶養手当	32,080	608	845	▲ 28.0	950	▲ 36.0
地域手当	-	-	709	-	1,511	-
その他の手当	541,993	10,265	14,181	▲ 27.6	17,711	▲ 42.0
住居手当	13,064	247	368	▲ 32.9	567	▲ 56.4
通勤手当	25,209	477	300	59.0	622	▲ 23.3
単身赴任手当	-	-	0	-	2	-
特殊勤務手当	279	5	56	▲ 91.1	192	▲ 97.4
時間外勤務手当	53,320	1,010	1,070	▲ 5.6	1,603	▲ 37.0
宿日直手当	1,004	19	34	▲ 44.1	25	▲ 24.0
管理職員特別勤務手当	-	-	4	-	7	-
休日勤務手当	886	17	83	▲ 79.5	251	▲ 93.2
管理職手当	22,965	435	675	▲ 35.6	725	▲ 40.0
期末勤働手当	400,147	7,579	11,303	▲ 32.9	13,343	▲ 43.2
寒冷地手当	19,329	366	92	297.8	113	223.9
児童手当	5,790	110	154	▲ 28.6	161	▲ 31.7
その他	-	-	43	-	101	-
臨時職員給与	-	-	335	-	60	-
地方公務員共済組合等負担金	279,746	5,298	7,701	▲ 31.2	9,039	▲ 41.4
退職金	134,722	2,552	5,638	▲ 54.7	7,824	▲ 67.4
退職手当	-	-	417	-	5,321	-
退職手当組合負担金	134,722	2,552	5,220	▲ 51.1	2,503	2.0
恩給及び退職年金	-	-	19	-	40	-
災害補償費	1,426	27	56	▲ 51.8	80	▲ 66.3
地方公務員災害補償基金負担金	1,426	27	47	▲ 42.6	67	▲ 59.7
その他	-	-	9	-	14	-
職員互助会補助金	-	-	75	-	112	-
その他	7,973	151	195	▲ 22.6	311	▲ 51.4
人件費合計	2,232,057	42,275	62,819	▲ 32.7	74,662	▲ 43.4
事業費支弁に係る職員の人件費	103,243	1,955	1,338	46.1	1,566	24.8
普通建設事業費	87,366	1,655	1,296	27.7	1,522	8.7
災害復旧事業費	15,877	301	24	1,154.2	38	692.1
失業対策事業費	-	-	18	-	5	-
物件費	48,452	918	4,087	▲ 77.5	3,060	▲ 70.0
補助費等	420,900	7,972	7,782	2.4	4,122	93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	155	-	1,004	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	0	-	11	-
繰出金	163,234	3,092	3,100	▲ 0.3	2,498	23.8
人件費関係合計	2,967,886	56,212	79,280	▲ 29.1	86,923	▲ 35.3
職員給の目的別内訳	1,546,136	29,284	43,094	▲ 32.0	51,698	▲ 43.4
議会関係	28,782	545	732	▲ 25.5	516	5.6
総務関係	437,202	8,281	9,469	▲ 12.5	9,637	▲ 14.1
税務関係	166,039	3,145	2,951	6.6	2,754	14.2
民生関係	135,459	2,566	8,889	▲ 71.1	10,656	▲ 75.9
衛生関係	150,457	2,850	3,534	▲ 19.4	6,051	▲ 52.9
労働関係	10,026	190	48	295.8	65	192.3
農林水産業関係	92,404	1,750	1,992	▲ 12.1	1,733	1.0
商工関係	65,631	1,243	632	96.7	884	40.6
土木関係	128,273	2,430	3,229	▲ 24.7	4,548	▲ 46.6
消防関係	17,747	336	2,759	▲ 87.8	5,139	▲ 93.5
教育関係	314,116	5,949	8,860	▲ 32.9	9,713	▲ 38.8

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 滝沢村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
8,502	515	9,017

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	13,055	12,695	359	234	17,200	37	基金から442百万円繰入
普通会計	13,055	12,695	359	234	17,200	37	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	844	662	-	182	2,223	25	130.8	-	-	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,030	(歳出) 3,653	377	(実質収支) 377	-	288	-	-	-	
老人保健特別会計	3,040	2,965	75	75	-	290	-	-	-	
介護保険特別会計	1,697	1,673	24	21	6	291	-	-	-	
介護保険介護サービス 事業特別会計	17	17	0	0	-	13	-	-	-	単位未満収支あり
常石町・滝沢村介護認定 審査会共同設置特別会計	12	12	0	0	-	7	-	-	-	単位未満収支あり
下水道事業特別会計	1,295	1,276	19	10	6,613	361	-	-	-	
農業集落排水事業 特別会計	66	65	1	1	515	56	-	-	-	
合計	11,001	10,323	496	666	9,357	1,331		0	0	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岩手県市町村総合 事務組合	15,731	14,644	1,087	1,087	-	2.9	-	-	-	
岩手県市町村総合事務組 合 (交通災害事業特別会計)	220	203	17	17	-	2.9				
盛岡地区衛生処理 組合	361	353	8	8	2,376	8.1	-	-	-	
盛岡地区広域行政 事務組合	5,708	5,674	34	34	1,029	39.3	-	-	-	
岩手県自治会館管 理組合	64	62	2	2	-	-	-	-	-	
岩手県後期高齢者 医療広域連合	0	0	0	0	-	4.1	-	-	-	単位未満収支あり
合計	22,084	20,936	1,148	1,148	3,405	57		0	0	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
滝沢村体育協会	8	81	37	38	-	-	-	
盛岡地区広域土地開発公社	-38	792	1	-	-	-	-	
合計	-30	873	38	38	0	0	919	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.59	実質収支比率	2.8
実質公債費比率	11.5	経常収支比率	87.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。